

令和元年6月5日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2014～2018

課題番号：26245059

研究課題名(和文) 東アジア産炭地の再定義：産業収束過程の比較社会学による資源創造

研究課題名(英文) Redefining East Asian Coalfields: Resource Creation through Comparative Sociology of Industrial Contraction

研究代表者

中澤 秀雄 (NAKAZAWA, HIDEO)

中央大学・法学部・教授

研究者番号：20326523

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 26,390,000円

研究成果の概要(和文)： 約1世紀にわたって日本(を中心とする東アジア)のキャッチアップ型近代化を支えた重厚長大産業の急速な発展収縮の歴史を通じて、地域再生、労働運動/女性運動、離職者政策、エネルギー政策等、多側面からの教訓を学問的に明らかにした。韓国江原道との交流を定着させ、そのハイライトとして2018年10月には「全国石炭産業関連博物館等研修交流会」の初の国外開催として江原道太白市等で日韓合同大会とエクスカージョンを開催した。また、台湾基隆炭田の調査を緒につけ、田川市石炭・歴史博物館等とも協力しながら台湾炭鉱の職場史を描き出す準備を整えた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

20世紀日本を支えた重厚長大産業の収束過程の分析から21世紀にとって、技術・経営・政策・社会運動・文化遺産など多側面からの教訓を得ることができた。象徴的な成果出版物として、研究チーム代表者・分担者が分担執筆した『炭鉱と「日本の奇跡」』(青弓社)を上梓することができ、産炭地や元炭鉱マンなどから肯定的な反応を得ることができた。2018年12月には北海道赤平市教育委員会と共催で成果報告シンポジウムを開催するなど、学会に止まらず一般社会への成果還元にもつとめた。なお、早稲田大学リポトリに「JAFCOFリサーチ・ペーパー」等として研究成果を継続的にアップロードしている。

研究成果の概要(英文)： With examining the history of coal industry contraction process in Japan, South Korea and Taiwan, we drew many academic lessons in various aspects, such as labour movements, women's movements, unemployment countermeasure policy, energy policy, so on. In terms of bridging the coalfields overseas, we established a stable exchange route with Gangwondo coalfield in South Korea, and this achievement is highlighted by a Japan-Korea joint symposium held in Taebaek city on October 2018, followed by excursions under banner of Japan Coal Museum Inter-Study and Exchange Association. Also we started a field research at Kirun coalfield in Taiwan in collaboration with Tagawa Coal History Museum, to embark on an ethnography project describing the details of Ruisan coalmine workplace, the largest mine there.

研究分野：社会学

キーワード： 鉱山 炭鉱 経済史 地域社会 文化遺産

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本課題は、平成 21-25 年度に実績をあげた「旧産炭地のネットワーキング型再生のための資料救出とアーカイブ構築」(基盤研究 A、研究チームは基本的に同じ)の後継課題であった。過去の政策・技術・運動・文化に埋め込まれている資源に現代的な光をあて、地域再生への手がかりを得る試みである。韓国・台湾の産炭地へも対象を拡大するべく、その手づるを得ることも意図されていた。

2. 研究の目的

約 1 世紀にわたって日本(を中心とする東アジア)のキャッチアップ型近代化を支えた重厚長大産業の急速な発展収縮の歴史を通じて、地域再生、労働運動/女性運動、離職者政策、エネルギー政策等、多側面からの教訓を学問的に明らかにしようとした。

3. 研究の方法

「政策・技術班」「離職者班」「社会運動班」「生活・文化・地域再生班」の 4 班に代表者・分担者を割り振り、班リーダーの下で継続的な成果産出につとめた。具体的には政策・技術班は炭鉱技術者へのインタビューを取り纏めて『炭鉱技術者オーラル・ヒストリー』等を刊行した。また、韓国江原道との交流を定着させ、2018 年 10 月には「全国石炭産業関連博物館等研修交流会」の初の国外開催として江原道太白市等で年次大会とエクスカッションを開催、韓国側との大規模な合同シンポジウムを開いて、知見を持ち寄り交流市場と言いつるものを創出した。また台湾基隆炭田への準備的訪問も実現した。

離職者班は、広域職業移動の実態把握として、炭鉱離職者援護会の個票データ分析、また北海道炭鉱離職者雇用援護協会の資料分析等を行い、炭鉱産業が収束するなかでの広域的な労働力移動の実態を、はじめて体系的・全国的に明らかにした。三井芦別炭鉱では関係者の聞き取りと体系的な資料収集により「あらかじめ閉山」の実態に踏み込むこともできた。これら移動を経験した元炭鉱マン等への聞き取りも実施した。

社会運動班は、炭鉱主婦会に関連して寄託された資料のアーカイブ化を行い、北海道炭鉱主婦会の包括的な記録をとりまとめ論文・ワーキングペーパーとして出版するなどした。

生活・文化・地域再生班は、三池や赤平で聞き取り作業を行い、地域再生をめぐる地域内の社会関係について、両者を比較したワーキングペーパーを出版するなどした。

4. 研究成果

本研究チーム「産炭地研究会」の第二期研究課題としての平成 26-30 年度までの 5 年で、本格的に東アジア 8 炭田の比較研究(釧路・空知・常磐・山口・筑豊・三池・台湾・韓国)に着手し、20 世紀日本を支えた重厚長大産業の収束過程の分析から 21 世紀にとっての教訓を得ることができたと考える。成果物として、以下に掲載する諸論文および研究チーム代表者・分担者が分担執筆した『炭鉱と「日本の奇跡」』(青弓社)を上梓することができ、産炭地や元炭鉱マンなどから肯定的な反応を得ることができた。2018 年 12 月には北海道赤平市教育委員会と共催で成果報告シンポジウムを開催するなど、学会に止まらず一般社会への成果還元にもつとめた。なお、紙幅が限られているため以下には掲載しなかったが、早稲田大学リポジトリには「JAFCOF リサーチ・ペーパー」「JAFCOF 生活・文化班リサーチ・ペーパー」等として研究成果を継続的にアップロードしている。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 37 件)

平井健文、日本における産業遺産の観光資源化プロセス 地域社会における「空間の記憶」と「価値の消費」の次元から、北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院博士学位論文、査読有、1、2019、1-177

笠原良太、尺別炭鉱の閉山と地域の崩壊 地元紙の報道にみる閉山過程、「生きている炭鉱」と釧路研究、査読無、6、2019、107-125

笠原良太、1970～80 年代における炭鉱閉山と青年たちの進路危機 中学 3 年生の作文分析、早稲田大学総合人文科学研究センター研究誌 = WASEDA RILAS JOURNAL、査読有、6、2018、127-139

https://www.waseda.jp/flas/rilas/assets/uploads/2018/10/127-139_Ryota-KASAHARA.pdf

清水拓、太平洋炭鉱労働組合『5 分間ニュース』からみる戦後日本石炭産業の収束過程、早稲田大学総合人文科学研究センター研究誌 = WASEDA RILAS JOURNAL、査読有、6、2018、189-204

https://www.waseda.jp/flas/rilas/assets/uploads/2018/10/189-204_Taku-SHIMIZU.pdf

平井健文、文化遺産保存の行為者としての「愛好家」 地域社会との関係性の考察を中心に、国際広報メディア・観光学ジャーナル、査読有、26、2018、21-38

https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/68740/1/21-38_Hirai.pdf

平井健文、産業遺産保全における「場(milieu)」の象徴性としての「生活」 兵庫県生野炭山跡の保全の実践を事例に、地域社会学会年報、査読有、30、2018、35-48

西城戸誠、大國充彦、北海道芦別市における主婦会活動の記録 三井芦別炭鉱主婦会・芦別

- 生活学校の聞き書き、人間環境論集、査読無、18(2)、2018、1-30
https://hosei.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=14436&file_id=22&file_no=1
 NAKAZAWA, Hideo, “Suburban/Hinterland Aging in Japan and Types of Policy/Civic Reactions: Contraction, Relocation, or Machizukuri?”, *Korean Regional Sociology*, 査読有、18(2)、2017、293-317
 西城戸誠、大國充彦、生命と暮らしを守る 住友赤平・空知・夕張炭鉱の炭鉱 主婦会の聞き書きから、人間環境論集、査読無、18(1)、2017、29-68
https://hosei.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=14227&file_id=22&file_no=1
 島西智輝、ベトナム石炭産業の発展と日本 石炭生産技術移転事業の歴史的背景、経済論集(東洋大学) 査読無、43(1)、2017、71-93
 DOI:<http://id.nii.ac.jp/1060/00009113/>
 笠原良太、石炭産業研究における作文資料の可能性と課題：炭鉱での生活、事故、閉山に関する小中学生の作文を事例に、早稲田大学総合人文科学研究センター研究誌、査読無、5、2017、109-121
https://waseda.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=40798&file_id=162&file_no=1
 KASAHARA, Ryota, “Children’s Experiences of the Coal Mine Disaster: Analysis of Junior High School Students’ Essays in Yubari City”, *Mineral Exploitation and Sustainability*, 査読無、2、2017、253-258
<https://ojs.library.dal.ca/greebookseries/article/download/7122/6181>
 嶋崎尚子、炭鉱離職者対策初期における労働者の広域職業移動 「炭鉱離職者就職通報」個票データによる分析、エネルギー史研究、査読無、32、2017、1-14
https://catalog.lib.kyushu-u.ac.jp/opac_download_md/1807171/p001.pdf
 木村至聖、地域の歴史の“闇”をまなざすのは誰か、立命館大学人文科学研究所紀要、査読無、111、2017、37-59
http://www.ritsumei.ac.jp/acd/re/k-rsc/hss/book/pdf/no111_03.pdf
 平井健文、日本における産業遺産の観光資源化プロセス 炭鉱・鉱山の遺構に見出される価値の変容に着目して、観光学評論、査読有、5(1)、2017、3-19
 平井健文、産業遺産の価値構築と普及のプロセス 日本における産業遺産保全の通時的考察、産業考古学、査読有、154、2017、2-10
 平井健文、産業遺産の保全活用プロセスにおける観光の力学 産業遺産の権力性をどのように乗り越えるか、CATS 叢書(北海道大学観光学高等研究センター)、査読無、11、2017、351-356
https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/66656/1/CATS11_46.pdf
 畑山直子、『移住者』を地域とつなぐのは誰か ちちぶ空き家バンクにおける民間企業と自治体の連携、日本都市学会年報、査読有、49、2016、137-145
 中澤秀雄、日本炭鉱労働運動の草創と終焉の再検討：南助松と太平洋炭鉱労組からみる労働政治の「他でもありえた可能性」、法学新報、査読無、123(1・2)、2016、49-72
<http://ir.c.chuo-u.ac.jp/repository/search/binary/p/11093/s/10065/>
 木村至聖、『観光のまなざし 3.0』は産業遺跡をいかにデザインするか?、観光学評論、査読有、4(1)、2016、43-55
 ②木村至聖、近代産業における「非業の死」はいかに記憶されるか、日仏社会学会年報、査読無、26、2015、17-30
https://www.jstage.jst.go.jp/article/nichifutsusocio/26/0/26_17/pdf/-char/ja
 ②中澤秀雄、115年前の治安警察法と労働組合の源流、白門、査読無、67(1)、2015、2-3
 ③嶋崎尚子、ポスト 8 次石炭政策における閉山離職者の再就職：三井芦別にみる「失業なき再就職」、社会学年誌、査読無、56、2015、93-110
 ④SHIMAZAKI, Naoko, “Support for Workers Displaced in the Decline of the Japanese Coal Industry: Formal and Informal Support”, *Japan Labor Review*, 査読無、12(2)、2015、6-27
<https://pdfs.semanticscholar.org/6bc7/564a92fbad42c4e21625b1a6478f16a7f361.pdf>
 ⑤新藤慶、産炭地における子どもの姿と教育実践 1950年代～1960年代前半の研究をもとにして、群馬大学教育実践研究、査読有、32、2015、123-134
https://gair.media.gunma-u.ac.jp/dspace/bitstream/10087/9047/1/NO32_2015_14.pdf
 ⑥島西智輝、下久保恵子、谷合佳代子、梅崎修、南雲智映、1950年代日本の労働運動における文化活動と職場闘争 人権争議後の近江絹糸紡績労働組合の事例、香川大学経済論叢、査読無、87(1・2)、2014、77-102
http://shark.lib.kagawa-u.ac.jp/kuir/file/27583/20150808150339/AN00038281_87_77_102.pdf

[学会発表](計 28 件)

- 平井健文、産産遺産から見えてくるもの その研究の意義と可能性、産炭地研究シンポジウム in 赤平(2018年12月15日)(招待講演) 2018
 中澤秀雄、炭鉱の普遍性と国際性、産炭地研究シンポジウム in 赤平(2018年12月15日)

(招待講演) 2018

笠原良太、「炭鉱の学校」における集団主義教育の成立 尺別炭鉱小学校を事例に、日本教育社会学会、2018

NAKAZAWA, Hideo. "Between Cultural Politics and Collective Memory in the Attempt for Coalfield Regeneration Discussions on East Asian Context", Korean Association for Cultural Economics Conference (招待講演)(国際学会) 2018

中澤秀雄、炭鉱と炭鉱社会の意義:日韓比較の観点から、台湾文化部主催「煤・記憶」シンポジウム(2018年10月5日)(招待講演)(国際学会) 2018

中澤秀雄、高度成長期における地域生活-労働連帯の浸食、社会学系コンソーシアム第10回シンポジウム『高度経済成長期<日本型システム>から何を学ぶか』(日本学術会議講堂)(招待講演) 2018

NAKAZAWA, Hideo. "Miners' Diaspora and Politicized 'Heritage': After Forgotten Coal in Japan", *Symposium on Post-industrial Culture and Society in Wales, Appalachia and Japan*, Organised by the Raymond Williams Society of Japan, Japan Women's University, Tokyo (招待講演) 2018

中澤秀雄、日韓主要炭田における地域再生の課題、田川市石炭歴史博物館・福岡県立大学共催『産炭地シンポジウム』(福岡県立大学付属研究所)(招待講演) 2017

平井健文、場(milieu)としての産業遺産と生活の記憶 兵庫県生野炭山跡を事例に、地域社会学会第42回大会(秋田県立大学) 2017

平井健文、「愛好家」と地域住民とのコンタクトによる文化遺産保存の展開 兵庫県の「鉱石の道」事業を事例として、第55回環境社会学会大会(信州大学) 2017

嶋崎尚子、戦後日本の炭鉱閉山と労働者・家族のライフコースへの接近:研究経過・課題・展望、鉱山研究会(招待講演) 2017

平井健文、地域社会の連続性から見る産業遺産保存の力学 北海道・住友赤平炭鉱の立坑保存をめくって、第90回日本社会学会大会(東京大学) 2017

西城戸誠、「規範」と『実践』に接続する環境運動研究の可能性を探る、第56回環境社会学会大会(明治大学)(招待講演) 2017

嶋崎尚子、閉山離職者研究と全炭博研 「炭鉱の包容力」による研究支援、第7回全国石炭産業関連博物館等研修交流会シンポジウム(招待講演) 2017

西牟田真希、博物館の展示・活動からみる移住者の生活体験 「炭鉱の記憶と関西 三池炭鉱閉山20年展」から、全日本博物館学会 第43回研究大会(琵琶湖博物館) 2017

HIRAI, Takefumi, "Dissonance of Industrial Heritage Sites as 'Place of Memory': The Case of Factory-sites in Sakhalin Island", Russia, Univ. of Helsinki Joint Conference "Hokudai Day 2017" (国際学会) 2017

ほか12件

〔図書〕(計12件)

中澤秀雄、嶋崎尚子編著、青弓社、炭鉱と『日本の奇跡』:石炭の多面性を掘り直す、2018、213頁

嶋崎尚子、中澤秀雄、島西智輝、石川孝織編、釧路市教育委員会、釧路叢書 38 巻太平洋炭鉱(上)、2018、194頁

金成政、岡本亮輔、周倩 編(木村至聖分担執筆)、亜紀書房、東アジア観光学 まなざし・場所・集団、2017、37-64頁

葉柳和則 編著(木村至聖分担執筆)、晃洋書房、長崎 記憶の風景とその表象、2017、45-67頁

住総研「受け継がれる住まい」調査研究委員会 編著(木村至聖分担執筆)、柏書房、受け継がれる住まい 住居の保存と再生法、2016、44-51頁

須永徳武編著(島西智輝分担執筆)、日本経済評論社、植民地台湾の経済基盤と産業、2015、293-320頁(第10章)

木村至聖、京都大学学術出版会、産業遺産の記憶と表象:「軍艦島」をめぐるポリティクス、2014、272頁

ほか5件

〔その他〕ホームページ <http://c-faculty.chuo-u.ac.jp/~nakazawa>

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名: 玉野 和志

ローマ字氏名: (TAMANO, Kazushi)

所属研究機関名：首都大学東京
部局名：人文科学研究科
職名：教授
研究者番号（8桁）：00197568

研究分担者氏名：西城戸 誠
ローマ字氏名：（NISHIKIDO, Makoto）
所属研究機関名：法政大学
部局名：人間環境学部
職名：教授
研究者番号（8桁）：00333584

研究分担者氏名：畑山 直子
ローマ字氏名：（HATAYAMA, Naoko）
所属研究機関名：早稲田大学
部局名：文学学術院
職名：招聘研究員
研究者番号（8桁）：10732688

研究分担者氏名：森久 聡
ローマ字氏名：（MORIHISA, Satoshi）
所属研究機関名：京都女子大学
部局名：現代社会学部
職名：准教授
研究者番号（8桁）：20736649

研究分担者氏名：嶋崎 尚子
ローマ字氏名：（SHIMAZAKI, Naoko）
所属研究機関名：早稲田大学
部局名：文学学術院
職名：教授
研究者番号（8桁）：40216049

研究分担者氏名：大國 充彦
ローマ字氏名：（OHKUNI, Atsuhiko）
所属研究機関名：札幌学院大学
部局名：経済学部
職名：教授
研究者番号（8桁）：40265046

研究分担者氏名：木村 至聖
ローマ字氏名：（KIMURA, Shisei）
所属研究機関名：甲南女子大学
部局名：人間科学部
職名：准教授

研究者番号 (8 桁): 50611224

研究分担者氏名 : 島西 智輝

ローマ字氏名 : (SHIMANISHI, Tomoki)

所属研究機関名 : 東洋大学

部局名 : 経済学部

職名 : 教授

研究者番号 (8 桁): 70434206

研究分担者氏名 : 新藤 慶

ローマ字氏名 : (SHINDO, Kei)

所属研究機関名 : 群馬大学

部局名 : 教育学部

職名 : 准教授

研究者番号 (8 桁): 80455047

(2)研究協力者

研究協力者氏名 : 井上 博登

ローマ字氏名 : (INOUE, Hiroto)

研究協力者氏名 : 石川 孝織

ローマ字氏名 : (ISHIKAWA, Takaori)

研究協力者氏名 : 西牟田 真希

ローマ字氏名 : (NISHIMUTA, Maki)

研究協力者氏名 : 清水 拓

ローマ字氏名 : (SHIMIZU, Taku)

研究協力者氏名 : 笠原 良太

ローマ字氏名 : (KASAHARA, Ryota)

研究協力者氏名 : 平井 健文

ローマ字氏名 : (HIRAI, Takefumi)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。